

## 平成27年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の平成27年3月期決算(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績をお知らせします。

本ページおよび「平成27年3月期決算のお知らせ◆参考資料」(20～24頁)における「平成26年度」の実績は比較を容易にするため、東京海上日動あんしん生命の平成27年3月期決算と旧東京海上日動フィナンシャル生命の平成26年9月期決算を合算した数値を記載しております(以下「2社合算ベース」と呼びます)。なお、「平成27年3月期決算のお知らせ」(1～19頁)において、法令上の存続会社ベースの各種資料を掲載しております。

### 1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、1,141億円(前年度比120.1%)となりました。  
保有契約年換算保険料は、新契約の増加等によって、7,644億円(前年度末比101.9%)となり、成長を持続しています。

### 2. 損益の状況

当期純利益は、前年度比76億円増益の288億円となりました。  
基礎利益は、同8億円増益の254億円となりました。

### 3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の着実な増加等により、前年度末から654億円増加し、7兆173億円(前年度末比100.9%)となりました。

### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,122.2%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

### 5. その他、トピックス

[新契約]

長生き支援終身・法人向け定期保険・個人年金保険等の増加により、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は64万件(前年度比103.9%)、新契約年換算保険料は1,141億円(前年度比120.1%)と順調に推移しています。

[保有契約]

市況の好転により旧東京海上日動フィナンシャル生命契約の解約が増加しているものの、新契約の好調な推移により保有契約件数は29万件増加(前年度末比106.3%)し、500万件に到達しました。

### 【主要業績(2社合算ベース)】

(単位:億円、千件、%)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
新契約年換算保険料(*)	950	1,141	120.1
新契約件数(*)	617	641	103.9
保険料等収入	6,516	7,791	119.6
当期純利益	212	288	135.9
基礎利益	245	254	103.5

(単位:億円、千件、%)

	平成25年度末	平成26年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(*)	7,498	7,644	101.9
保有契約件数(*)	4,708	5,004	106.3
保有契約高(*)	253,923	268,286	105.7
総資産	69,518	70,173	100.9

(\*)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 当社の格付(平成27年5月20日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+  
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 AA-

## 平成27年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	.....	P 1
2. 貸借対照表	.....	P 2
3. 損益計算書	.....	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	.....	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	.....	P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定）	.....	P 1 5
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 1 7
8. 特別勘定の状況	.....	P 1 8
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P 1 9
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		
◆参考資料（2社合算ベース）		
1. 主要業績	.....	P 2 0
2. 貸借対照表	.....	P 2 1
3. 損益計算書	.....	P 2 4
経常利益等の明細（基礎利益）		

## 本資料の記載数値について

当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社（以下：あんしん生命）と旧東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（以下：フィナンシャル生命）の合併会社（合併期日：平成26年10月1日）であり、本資料に記載の数値につきましては、原則として以下のとおりとしています。

### 1. 年度末残高等の状況を表す項目（法定ベース）

平成26年度末（当事業年度末）は、合併後のあんしん生命の数値を、平成25年度末（前事業年度末）は合併前のあんしん生命の数値を記載しています。

### 2. 期間損益等を表す項目（法定ベース）

平成26年度（当事業年度）は平成26年4月～9月の合併前のあんしん生命の数値と平成26年10月～平成27年3月の合併後のあんしん生命の数値を、平成25年度（前事業年度）は合併前のあんしん生命の数値を記載しています。

## ◆「表紙」および「参考資料（2社合算ベース）」

### 1. 年度末残高等の状況を表す項目

平成26年度末（当事業年度末）は、合併後のあんしん生命の数値を、平成25年度末（前事業年度末）は合併前のあんしん生命とフィナンシャル生命の単純合算値を記載しています。

### 2. 期間損益等を表す項目

平成26年度（当事業年度）は平成26年4月～9月の合併前のあんしん生命及びフィナンシャル生命と平成26年10月～平成27年3月の合併後のあんしん生命を単純合算した数値を、平成25年度（前事業年度）は合併前のあんしん生命とフィナンシャル生命の単純合算値を記載しています。

## 1. 主要業績

### 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,911	108.6	214,746	106.2	4,263	109.0	232,638	108.3
個 人 年 金 保 険	370	123.0	15,479	122.6	740	200.2	35,648	230.3
団 体 保 険	-	-	26,012	96.3	-	-	25,612	98.5
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.6	-	-	35	97.4

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	527	100.0	27,962	89.1	534	101.3	30,921	110.6
個 人 年 金 保 険	89	151.2	3,974	150.1	106	119.7	5,087	128.0
団 体 保 険	-	-	593	395.2	-	-	124	20.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

### 年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	4,364	112.3	4,986
個 人 年 金 保 険	969	118.4	2,658	274.3
合 計	5,333	113.4	7,644	143.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,143	114.9	1,286	112.5
うち医療・がん	959	117.0	1,092	113.9

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
	個 人 保 険	763	112.9	914
個 人 年 金 保 険	186	143.3	226	121.6
合 計	950	117.8	1,141	120.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	223	124.6	219	98.3
うち医療・がん	200	128.0	194	96.7

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	34,087	0.72	127,258	1.81	93,170
預貯金	34,087		127,258		93,170
コーポレート	35,131	0.75	261,386	3.72	226,255
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.82	24,841	0.35	△ 13,738
買入金銭債権	243,974	5.18	330,964	4.72	86,989
有価証券	4,207,466	89.31	6,055,403	86.29	1,847,936
国債	4,026,553		4,413,460		386,906
地方債	3,750		-		△ 3,750
社債	90,071		40,251		△ 49,820
株式	233		233		-
外国証券	86,857		144,167		57,309
その他の証券	-		1,457,291		1,457,291
貸付金	70,067	1.49	76,408	1.09	6,341
保険約款貸付	70,067		76,408		6,341
有形固定資産	1,267	0.03	1,167	0.02	△ 99
建物	593		602		8
その他の有形固定資産	673		565		△ 108
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	0
代理店貸	290	0.01	270	0.00	△ 20
再保険貸	2,222	0.05	2,821	0.04	598
その他の資産	54,248	1.15	120,193	1.71	65,945
未収金	37,436		87,684		50,248
前払費用	185		226		41
未収収益	10,623		11,653		1,030
預託金	868		644		△ 223
金融派生商品	4,872		19,148		14,275
仮払金	261		834		573
繰延税金資産	24,357	0.52	17,411	0.25	△ 6,945
貸倒引当金	△ 763	△ 0.02	△ 791	△ 0.01	△ 27
資産の部合計	4,710,959	100.00	7,017,363	100.00	2,306,404

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,678,945	78.09	5,855,269	83.44	2,176,323
支払備金	21,127		34,193		13,066
責任準備金	3,564,645		5,719,798		2,155,153
契約者配当準備金	93,173		101,277		8,103
代理店借	5,723	0.12	6,766	0.10	1,043
再保険借	2,877	0.06	4,438	0.06	1,561
その他負債	854,067	18.13	858,799	12.24	4,732
債券貸借取引受入担保金	834,840		825,845		△ 8,994
未払法人税等	1,943		-		△ 1,943
未払金	279		7,563		7,283
未払費用	9,534		11,025		1,491
預り金	144		190		46
金融派生商品	5,434		11,212		5,778
金融商品等受入担保金	-		402		402
リース債務	167		120		△ 47
仮受金	1,722		2,440		717
退職給付引当金	3,773	0.08	4,334	0.06	561
特別法上の準備金	4,710	0.10	5,149	0.07	439
価格変動準備金	4,710		5,149		439
負債の部合計	4,550,097	96.59	6,734,759	95.97	2,184,661
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.17	55,000	0.78	-
資本剰余金	35,000	0.74	89,395	1.27	54,395
資本準備金	35,000		35,000		-
その他資本剰余金	-		54,395		54,395
利益剰余金	14,879	0.32	34,835	0.50	19,956
利益準備金	3,320		5,100		1,780
その他利益剰余金	11,559		29,735		18,176
繰越利益剰余金	11,559		29,735		18,176
株主資本合計	104,879	2.23	179,231	2.55	74,352
その他有価証券評価差額金	55,203	1.17	99,306	1.42	44,103
繰延ヘッジ損益	778	0.02	4,066	0.06	3,287
評価・換算差額等合計	55,982	1.19	103,372	1.47	47,390
純資産の部合計	160,861	3.41	282,604	4.03	121,743
負債及び純資産の部合計	4,710,959	100.00	7,017,363	100.00	2,306,404

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が918,315百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。  
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

### 3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		746,269	1,033,088	286,819
保険料等収入		645,547	776,637	131,089
再保険収入		636,540	764,869	128,328
資産運用収入		9,007	11,768	2,760
利息及び配当金等収入		96,052	251,201	155,149
預貯金利息		77,317	81,392	4,074
有価証券利息・配当金		12	2	△ 9
貸付金利息		74,883	78,525	3,641
その他利息配当金		1,942	2,108	166
有価証券売却益		478	755	276
金融派生商品収益		9,228	14,358	5,129
為替差益		-	6,682	6,682
貸倒引当金戻入額		9,411	1,004	△ 8,407
その他の運用収益		60	-	△ 60
特別勘定資産運用益		34	37	3
その他経常収益		-	147,726	147,726
その他		4,668	5,249	580
年金特約取扱受入金		115	268	153
保険金据置受入金		4,238	4,851	613
その他の経常収益		314	128	△ 185
経常費用		721,496	1,002,115	280,619
保険金等支払		273,728	788,449	514,721
年金		39,655	49,673	10,017
給付返戻金		28,692	34,156	5,464
解約返戻金		59,295	74,833	15,537
その他の返戻金		134,137	462,155	328,018
責任準備金等繰入額		2,421	141,145	138,723
支払準備金繰入額		9,526	26,485	16,959
責任準備金繰入額		337,355	91,300	△ 246,054
契約者配当金積立利息繰入額		2,690	4,057	1,366
資産運用費用		334,663	87,242	△ 247,421
支払利息		0	0	0
有価証券売却損		2,655	1,583	△ 1,072
金融派生商品費用		1,031	713	△ 317
貸倒引当金繰入額		550	833	282
その他の運用費用		1,071	-	△ 1,071
事業費用		-	35	35
その他経常費用		2	1	△ 0
その他		100,586	112,542	11,955
保険金据置支払		7,170	8,240	1,070
減価償却費		3,238	3,977	738
退職給付引当金繰入額		2,252	2,667	415
その他の経常費用		378	374	△ 4
その他		631	488	△ 142
特別損失		669	732	62
固定資産等処分損		24,772	30,972	6,199
特別法上の準備金繰入額		454	421	△ 32
価格変動準備金		113	56	△ 57
その他		340	365	24
その他		(340)	(365)	(24)
契約者配当準備金繰入額		6,517	11,150	4,633
税引前当期純利益		17,800	19,400	1,599
法人税及び住民税調整額		8,147	1,474	△ 6,672
法人税等		△ 1,119	△ 10,067	△ 8,947
当期純利益		7,027	△ 8,593	△ 15,620
当期純利益		10,773	27,993	17,220

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	21,311	23,198	1,886
キャピタル収益	18,640	20,533	1,893
有価証券売却益	9,228	14,358	5,129
金融派生商品収益	-	5,171	5,171
為替差益	9,411	1,004	△ 8,407
キャピタル費用	12,724	11,265	△ 1,458
有価証券売却損	550	833	282
金融派生商品費用	2,659	-	△ 2,659
その他キャピタル費用	9,514	10,432	918
キャピタル損益 B	5,916	9,268	3,352
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,227	32,466	5,238
臨時収益	35	6,035	5,999
個別貸倒引当金戻入額	35	15	△ 19
その他臨時収益	-	6,019	6,019
臨時費用	2,490	7,528	5,038
危険準備金繰入額	2,490	7,528	5,038
臨時損益 C	△ 2,454	△ 1,493	961
経常利益 A+B+C	24,772	30,972	6,199

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては1,587百万円の益、当事業年度においては1,511百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。
3. その他臨時収益は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金の繰入・戻入額（純額）であります。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他 資本剰余金						
当期首残高	55,000	35,000	-	3,320	11,559	104,879	55,203	778	160,861
当期変動額									
剰余金の配当				1,780	△ 10,680	△ 8,900			△ 8,900
当期純利益					27,993	27,993			27,993
合併による受入額			54,395		863	55,258			55,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							44,103	3,287	47,390
当期変動額合計	-	-	54,395	1,780	18,176	74,352	44,103	3,287	121,743
当期末残高	55,000	35,000	54,395	5,100	29,735	179,231	99,306	4,066	282,604

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

①売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

②満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 119,056 百万円、時価は 124,522 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

①リース資産以外

定率法を採用しています。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

- (10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 11 年 5 月 2 日以後平成 15 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 736 百万円を追加して積み立てています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	127,258	127,258	—
コールローン	261,386	261,386	—
債券貸借取引支払保証金	24,841	24,841	—
買入金銭債権	330,964	330,964	—
有価証券	6,055,169	6,484,200	429,030
売買目的有価証券	1,484,141	1,484,141	—
満期保有目的の債券	3,125,524	3,549,088	423,564
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465
その他有価証券	1,326,447	1,326,447	—
資産計	6,799,620	7,228,650	429,030
債券貸借取引受入担保金	825,845	825,845	—
負債計	825,845	825,845	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,930	2,930	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,005	5,005	—
デリバティブ取引計	7,935	7,935	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式（貸借対照表計上額 233 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付（貸借対照表計上額 76,408 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 838,238 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,680 百万円です。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,570,790 百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債務総額は 220 百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は 60,562 百万円、繰延税金負債の総額は 43,150 百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額 239 百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額 43,599 百万円、繰越欠損金 4,314 百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額 4,144 百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金 40,168 百万円、繰延ヘッジ利益 2,854 百万円です。  
 当事業年度における法定実効税率は 30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は合併による影響額△79.4%、税率変更による当事業年度末繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の減額修正 20.1%、受取配当の益金不算入額△16.8%です。  
 また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 30.7%から 28.8%に変更になっています。  
 この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は 1,148 百万円減少しています。また、法人税等調整額は 3,907 百万円増加しています。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 当事業年度期首現在高     | 93,173 百万円  |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 3,047 百万円   |
| 利息による増加等       | 0 百万円       |
| 契約者配当準備金繰入額    | 11,150 百万円  |
| 当事業年度末現在高      | 101,277 百万円 |
10. 関係会社株式の額は 0 百万円です。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 420 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 26,266 百万円です。
12. 1 株当たりの純資産額は 176,627 円 73 銭です。
13. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名  
 事業費 43 百万円
- (2) ストック・オプションの内容  
 当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 9,869 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

15. 無形固定資産は電話加入権です。
16. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは35,418百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
17. 当社は、平成26年7月8日付の臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と平成26年10月1日に合併しました。  
合併に関する事項の概要は以下のとおりです。
- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
- ①結合企業
- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 名称    | 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 |
| 事業の内容 | 生命保険事業             |
- ②被結合企業
- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| 名称    | 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 |
| 事業の内容 | 生命保険事業                |
- (2) 企業結合日  
平成26年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社がこれまで培ってきた強みやノウハウを1社に結集し、「お客様本位の生命保険事業」をより一層推進するとともに、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持に努め、合併新会社のもとで東京海上グループの国内生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的として、合併したものです。
- (6) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,417百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券11,776百万円、外国証券2,581百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券823百万円、外国証券9百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は25百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3,574百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価益が2,027百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は17,495円94銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	8,900	5,562.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月19日 取締役会	普通株式	22,300	資本剰余金	13,937.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
		16,000	利益剰余金	10,000.00		

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 契約者配当の状況（配当金例示）

### 個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
平成10年8月2日以降 平成11年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
平成11年5月2日以降 平成14年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
平成14年10月2日以降 平成15年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
		すべての一時払契約	1.00	1.00

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
平成13年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70	
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降 平成15年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
平成15年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[平成26年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成26年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成22年4月1日	5年	10,275円	566円
平成17年4月1日	10年	10,455円	1,966円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成22年4月1日	5年	8,620円	453円
平成17年4月1日	10年	8,765円	1,643円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成22年4月1日	5年	13,395円	771円
平成17年4月1日	10年	13,415円	2,603円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成22年4月1日	5年	11,645円	727円
平成17年4月1日	10年	11,645円	2,433円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）			当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	293	22,633	1.30	1,075	30,916	3.48
コールローン	16	24,398	0.07	23	35,508	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	24	23,038	0.11	12	13,216	0.10
買入金銭債権	276	269,179	0.10	352	361,461	0.10
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	92,883	4,134,056	2.25	92,393	4,331,453	2.13
公社債	78,818	4,035,772	1.95	87,982	4,246,741	2.07
株式	3	225	1.46	3	233	1.34
外国証券	14,062	98,058	14.34	4,407	84,478	5.22
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,942	67,322	2.89	2,108	72,962	2.89
土地・建物	-	391	-	-	627	-
一般勘定計	93,396	4,620,366	2.02	101,891	4,936,659	2.06
うち海外投資	14,061	98,058	14.34	4,455	84,478	5.27

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）		当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	6,853	-	10,952	-	4,098	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,823	-	2,572	-	748	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	8,677	-	13,525	-	4,847	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成26年 3月 31日）						当事業年度末 （平成27年 3月 31日）					
	帳簿価額		時価		差損益		帳簿価額		時価		差損益	
					差益	差損					差益	差損
満期保有目的の債券	2,807,385	3,025,724	218,338	220,285	△ 1,947	3,125,524	3,549,088	423,564	423,564	-	-	
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321	6,675	△ 354	119,056	124,522	5,465	5,465	△ 16	-	
その他有価証券	1,403,062	1,482,720	79,658	79,932	△ 273	1,517,936	1,657,411	139,475	140,530	△ 1,055	-	
公社債	1,150,369	1,229,825	79,455	79,667	△ 211	1,104,791	1,238,069	133,277	134,331	△ 1,053	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券（公社債）	8,718	8,920	202	264	△ 61	82,179	88,377	6,197	6,199	△ 2	-	
その他	243,974	243,974	-	-	-	330,964	330,964	-	-	-	-	
合計	4,371,549	4,675,868	304,318	306,893	△ 2,574	4,762,517	5,331,023	568,505	569,577	△ 1,072	-	
公社債	4,040,919	4,342,621	301,702	303,882	△ 2,180	4,306,792	4,866,932	560,139	561,193	△ 1,053	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券（公社債）	86,655	89,271	2,616	3,011	△ 394	124,760	133,126	8,365	8,384	△ 18	-	
その他	243,974	243,974	-	-	-	330,964	330,964	-	-	-	-	

（注）その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成27年 3月 31日）							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めの 残りのものを指す）		
国債	32,083	128,765	162,542	36,648	19,359	4,020,419	4,399,819	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	5,324	-	-	7,795	-	27,130	40,251	
株式	-	-	-	-	-	233	233	
外国証券	10,143	15,610	8,273	5,433	18,746	72,749	130,958	
公社債	10,143	15,610	8,273	5,433	18,746	72,749	130,958	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	330,964	-	-	-	-	-	330,964	
合 計	378,516	144,376	170,816	49,878	38,105	4,120,534	4,902,226	

（注）その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	312,600	312,600	1,458	1,458	284,100	284,100	16,372	16,372
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 2,550	△ 2,550	98,000	98,000	△ 10,034	△ 10,034
	合計								6,338

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成27年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ	-	-	-	-	-	85,000	199,100	284,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	0.67	1.37	1.16
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.14	0.14	0.14
受取変動/支払固定スワップ	-	-	-	22,000	15,000	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	-	-	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15
平均支払固定金利	-	-	-	0.90	0.77	1.91	1.50	1.50
合計	-	-	-	22,000	100,000	260,100	382,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル	2,270	-	△ 16	△ 16	607	-	△ 4	△ 4
	ユーロ	-	-	-	-	82,848	-	△ 76	△ 76
	合計								△ 80

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	-	-	-	-	19,229	14,000	1,691	△ 4,389
	合計	(-)	(-)	-	-	(6,081)	(4,764)		△ 4,389

(注) 1. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	60,694	-	211	78	34,775	-	108	105
	買建								
	プット	60,694	-	758	344	34,775	-	431	170
	合計	(290)	(-)			(214)	(-)		
	合計	(414)	(-)			(261)	(-)		275

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

## 7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)
	東京海上日動あんしん 生命保険(株)	東京海上日動フィナン シャル生命保険(株)	東京海上日動あんしん 生命保険(株)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	507,148	66,633	675,058
資本金等	95,979	54,395	140,931
価格変動準備金	4,710	71	5,149
危険準備金	29,918	10,505	47,606
一般貸倒引当金	471	0	522
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	71,692	357	125,528
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,595	1,302	254,890
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	88,781	-	100,429
リスクの合計額 (B)	38,644	7,728	43,241
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	13,421	110	14,116
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	4,074	38	4,562
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	5,658	3	5,124
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	-	4,174	3,388
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	27,654	3,319	29,231
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,016	229	1,128
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,624.6%	1,724.3%	3,122.2%

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)
	東京海上日動あんしん 生命保険(株)	東京海上日動フィナン シャル生命保険(株)	東京海上日動あんしん 生命保険(株)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,935,619	2,240,929	7,446,393
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	4,187,026	2,162,820	6,290,774
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	748,593	78,109	1,155,618
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	224,660	△ 1	429,030
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	523,933	78,111	726,588

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	-	64,712
個人変額年金保険	-	1,506,077
団体年金保険	-	-
特別勘定計	-	1,570,790

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	1	12,106
変額保険（終身型）	-	-	30	246,951
合 計	-	-	31	259,058

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	-	-	2,327	3.6
有価証券	-	-	60,757	93.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	8,215	12.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	8,215	12.7
そ の 他 の 証 券	-	-	52,541	81.2
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	1,628	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	-	-	64,712	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	779
有価証券売却益	-	34
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	23,659
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	30
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	17,584
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	1,085
その他の費用	-	-
収支差額	-	5,834

## (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

## ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	-	-	257	1,493,493

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	71,941	4.8
有 価 証 券	-	-	1,423,384	94.5
公 社 債	-	-	13,640	0.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	4,993	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	4,993	0.3
そ の 他 の 証 券	-	-	1,404,749	93.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	10,752	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	1,506,077	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	169,741
有 価 証 券 売 却 益	-	319
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	401,262
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	10
有 価 証 券 売 却 損	-	16
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	429,285
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	139
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	-	141,892

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

◆参考資料（2 社会算ベース）

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,944	108.5	217,318	106.1	4,263	108.1	232,638	107.0
個 人 年 金 保 険	763	102.5	36,604	101.3	740	97.1	35,648	97.4
団 体 保 険	-	-	26,012	96.3	-	-	25,612	98.5
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.6	-	-	35	97.4

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	527	100.0	27,962	89.1	534	101.3	30,921	110.6
個 人 年 金 保 険	89	150.8	3,974	149.5	106	119.7	5,087	128.0
団 体 保 険	-	-	593	395.2	-	-	124	20.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,397	112.1	4,986	113.4
個 人 年 金 保 険	3,100	95.6	2,658	85.7
合 計	7,498	104.7	7,644	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,143	114.9	1,286	112.5
うち医療・がん	959	117.0	1,092	113.9

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	763	112.9	914	119.7
個 人 年 金 保 険	186	141.1	226	121.6
合 計	950	117.6	1,141	120.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	223	124.6	219	98.3
うち医療・がん	200	128.0	194	96.7

◆参考資料（2社合算ベース）

2. 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	67,719	0.97	127,258	1.81	59,538
預貯金	67,719		127,258		59,538
コーポレートローン	77,631	1.12	261,386	3.72	183,755
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.55	24,841	0.35	△ 13,738
買入金銭債権	243,974	3.51	330,964	4.72	86,989
有価証券	6,333,749	91.11	6,055,403	86.29	△ 278,345
国債	4,112,561		4,413,460		300,898
地方債	3,750		-		△ 3,750
社債	90,071		40,251		△ 49,820
株式	233		233		-
外国証券	98,768		144,167		45,399
その他の証券	2,028,363		1,457,291		△ 571,072
貸付金	72,912	1.05	76,408	1.09	3,496
保険約款貸付	72,912		76,408		3,496
有形固定資産	1,267	0.02	1,167	0.02	△ 99
建物	593		602		8
その他の有形固定資産	673		565		△ 108
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	290	0.00	270	0.00	△ 20
再保険貸	2,327	0.03	2,821	0.04	493
その他の資産	89,815	1.29	120,193	1.71	30,377
未収金	67,522		87,684		20,162
前払費用	222		226		4
未収収益	10,757		11,653		896
預託金	930		644		△ 285
金融派生商品	10,116		19,148		9,032
仮払金	267		834		567
その他の資産	0		-		△ 0
繰延税金資産	24,357	0.35	17,411	0.25	△ 6,945
貸倒引当金	△ 763	△ 0.01	△ 791	△ 0.01	△ 27
資産の部合計	6,951,890	100.00	7,017,363	100.00	65,472

◆参考資料（2社合算ベース）

（単位：百万円）

期別 科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,859,874	84.29	5,855,269	83.44	△ 4,605
支払準備金	27,400		34,193		6,793
責任準備金	5,739,301		5,719,798		△ 19,502
契約者配当準備金	93,173		101,277		8,103
代理店借	5,784	0.08	6,766	0.10	982
再保険借	5,872	0.08	4,438	0.06	△ 1,433
その他負債	856,083	12.31	858,799	12.24	2,716
債券貸借取引受入担保金	834,840		825,845		△ 8,994
未払法人税等	1,947		-		△ 1,947
未払金	1,632		7,563		5,930
未払費用	9,860		11,025		1,164
前受収益	1		-		△ 1
預り金	246		190		△ 55
金融派生商品	5,663		11,212		5,549
金融商品等受入担保金	-		402		402
リース債務	167		120		△ 47
仮受金	1,723		2,440		717
退職給付引当金	3,838	0.06	4,334	0.06	495
特別法上の準備金	4,782	0.07	5,149	0.07	367
価格変動準備金	4,782		5,149		367
繰延税金負債	122	0.00	-	-	△ 122
負債の部合計	6,736,358	96.90	6,734,759	95.97	△ 1,599
(純資産の部)					
資本金	123,000	1.77	55,000	0.78	△ 68,000
資本剰余金	88,000	1.27	89,395	1.27	1,395
資本準備金	88,000		35,000		△ 53,000
その他資本剰余金	-		54,395		54,395
利益剰余金	△ 51,725	△ 0.74	34,835	0.50	86,561
利益準備金	3,320		5,100		1,780
その他利益剰余金	△ 55,045		29,735		84,781
繰越利益剰余金	△ 55,045		29,735		84,781
株主資本合計	159,274	2.29	179,231	2.55	19,956
その他有価証券評価差額金	55,478	0.80	99,306	1.42	43,828
繰延ヘッジ損益	778	0.01	4,066	0.06	3,287
評価・換算差額等合計	56,257	0.81	103,372	1.47	47,115
純資産の部合計	215,532	3.10	282,604	4.03	67,072
負債及び純資産の部合計	6,951,890	100.00	7,017,363	100.00	65,472

◆参考資料（2社合算ベース）

3. 損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額	金額	
経常収益		1,136,487	1,260,506	124,019
保険料等収入		651,673	779,135	127,462
再保険収入		641,168	766,966	125,798
資産運用収益		10,504	12,168	1,664
利息及び配当金等収入		363,654	369,312	5,657
預貯金利息		77,643	81,547	3,903
有価証券利息・配当		13	3	△ 10
貸付金利息		75,118	78,627	3,508
その他の利息配当		2,019	2,148	128
有価証券売却益		492	768	275
金融派生商品取引		9,228	14,404	5,175
為替差益		-	6,682	6,682
貸倒引当金戻入額		9,411	1,004	△ 8,407
その他の運用収益		60	0	△ 60
特別勘定資産運用益		34	37	3
その他経常収益		267,275	265,636	△ 1,639
その他の経常収益		121,158	112,058	△ 9,099
年金特約取扱収入		626	317	△ 309
保険金据置受入金額		4,238	4,854	615
責任準備金戻入額		115,968	106,745	△ 9,222
その他の経常収益		324	141	△ 183
経常費用		1,101,239	1,228,667	127,427
保険金等支払		644,493	1,008,136	363,642
再保険		62,104	60,846	△ 1,257
給付		41,038	40,141	△ 897
解約返戻金		59,307	74,835	15,528
その他の返戻金		308,919	596,411	287,492
再保険料		113,395	187,139	73,744
責任準備金等繰入額		59,728	48,760	△ 10,967
支払準備金繰入額		338,450	94,037	△ 244,413
責任準備金繰入額		3,786	6,793	3,007
契約者配当金積立利息繰入額		334,663	87,242	△ 247,421
資産運用費用		0	0	0
支払利息		5,584	3,327	△ 2,256
有価証券売却損		1,032	713	△ 318
金融派生商品費用		550	833	282
貸倒引当金繰入額		3,999	1,744	△ 2,255
その他の運用費用		0	35	35
事業費用		2	1	△ 0
その他の経常費用		105,330	114,780	9,449
保険金据置支払		7,379	8,385	1,005
税減価却		3,238	3,977	738
退職給付引当金繰入額		2,441	2,801	360
その他の経常費用		390	378	△ 11
その他の経常費用		640	495	△ 144
その他の経常費用		669	732	62
経常利益		35,247	31,839	△ 3,407
特別利益		0	-	△ 0
固定資産等処分益		0	-	△ 0
特別損失		470	423	△ 46
固定資産等処分損失		113	56	△ 57
減損損失		4	-	△ 4
特別法上の準備金繰入額		351	367	16
価格変動準備金		(351)	(367)	(16)
契約者配当準備金繰入額		6,517	11,150	4,633
税引前当期純利益		28,260	20,265	△ 7,994
法人税及び住民税額		8,150	1,476	△ 6,673
法人税等調整額		△ 1,119	△ 10,067	△ 8,947
法人税等合計		7,030	△ 8,591	△ 15,621
当期純利益		21,229	28,856	7,626

◆参考資料（2社合算ベース）

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	24,562	25,416	854
キャピタル収益	18,640	20,579	1,939
有価証券売却益	9,228	14,404	5,175
金融派生商品収益	-	5,171	5,171
為替差益	9,411	1,004	△ 8,407
キャピタル費用	15,652	13,009	△ 2,642
有価証券売却損	550	833	282
金融派生商品費用	5,587	1,744	△ 3,843
その他キャピタル費用	9,514	10,432	918
キャピタル損益 B	2,988	7,569	4,581
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,550	32,986	5,436
臨時収益	10,187	6,381	△ 3,806
危険準備金戻入額	560	346	△ 213
個別貸倒引当金戻入額	35	15	△ 19
その他臨時収益	9,592	6,019	△ 3,572
臨時費用	2,490	7,528	5,038
危険準備金繰入額	2,490	7,528	5,038
臨時損益 C	7,697	△ 1,147	△ 8,844
経常利益 A+B+C	35,247	31,839	△ 3,407

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては1,587百万円の益、当事業年度においては1,511百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。
3. その他臨時収益は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金の繰入・戻入額（純額）であります。